

令和 7 年 度

会津若松市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

会津若松市監査委員

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6 審 査 の 結 果	1

【水道事業会計】

1 審 査 意 見	2
2 業 務 実 績	2
3 収 益 的 収 入 の 状 況	3
4 収 益 的 支 出 の 状 況	4
5 収 益 的 収 支 の 状 況	4
6 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	5
7 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	6
8 経 営 分 析	7

【簡易水道事業会計】

1 審 査 意 見	9
2 業 務 実 績	9
3 収 益 的 収 入 の 状 況	9
4 収 益 的 支 出 の 状 況	10
5 収 益 的 収 支 の 状 況	11
6 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	11
7 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	12
8 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況	13
9 経 営 分 析	14

【下水道事業会計】

1 審査意見	15
2 業務実績	15
3 収益的収入の状況	17
4 収益的支出の状況	17
5 収益的収支の状況	18
6 資本的収入及び支出の状況	18
7 資産及び負債・資本の状況	19
8 一般会計からの繰入状況	20
9 セグメントの状況	21
10 経営分析	23

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「－」	・ ・	該当数値のないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
「0.0」	・ ・	数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△（数値）」	・ ・	負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度会津若松市水道事業会計決算

令和7年度会津若松市簡易水道事業会計決算

令和7年度会津若松市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第8節 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、あわせて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所内会議室

審査実施日程 令和8年5月29日から同年8月7日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成され、その計数も正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、財務に関する事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計に係る審査意見、経営分析結果等は、会計ごとに後述するとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業については、人口減少等に伴う給水収益の減少が長期的に継続している状況である。遡ると、平成20年のリーマンショックという景気の転換点もあり、平成19年度には給水人口120,561人、料金収入となる年間総有収水量は19,939,092㎥であったものが、令和7年度決算では、給水人口105,054人、年間総有収水量11,574,416㎥と、有収水量ベースでは当時の約58%まで減少してきている状況である。この間、基幹浄水場である滝沢浄水場の更新を経ながらも、第三者委託の導入や平成29年には料金改定を実施し、令和7年度時点で、一定の繰越利益剰余金を保有し、資産を形成する資本的収支の補填財源も確保されている現状にあり、これまでの経営努力が高く評価されるところである。

一方、今後の見通しに目を向けると、給水人口の継続的減少等による、収入の根幹である給水収益の減少、人件費やエネルギー価格、物価の高騰等による支出の増加により、経営状況は厳しさを増していくと予想される。上下水道局の収支見通しにおいては、令和9年度から、年度の損益計算において純損失が生じ、令和11年度には、前年度からの繰越利益剰余金で当年度の赤字を補填しきれず、欠損金が生じる見込みとなっている。また、資産を形成する資本的収支の補填財源も、令和14年度からはマイナスになる見通しとしている。

現下、先行きは厳しい見通しであるものの、老朽化が進む施設の維持・更新費用の財源確保及び管路更新率の向上は喫緊の課題である。施設の統廃合やダウンサイジングによる費用抑制の検討、また、運営経費においても、水道事業に真に必要な経費であるかについて、慣例にとらわれず、また金額の多寡にかかわらず見直す姿勢が求められる。

水道利用者の料金負担を少しでも軽減する企業努力により、将来にわたり安全な水道水の供給を可能な限り低廉な価格で提供することが公営企業の使命ととらえ、強靱で持続可能な水道事業の経営の実現を望むものである。

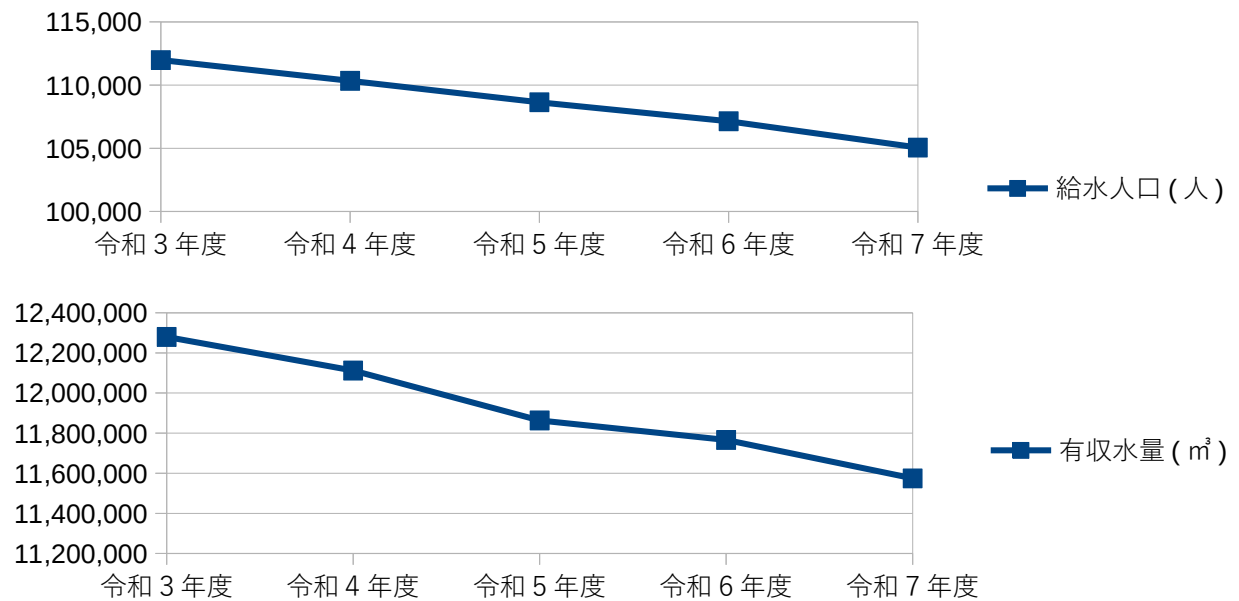
2 業務実績

業務実績の状況は第1表のとおりである。令和7年度末における給水人口は10万5,054人、年間総有収水量は1,157万4,416㎥で、過去5年間の推移は第1表のとおりである。

第1表 給水人口と有収水量の推移

区 分	給水人口(人)	有収水量(㎥)	うち家庭用	うち業務用	うち工場用
令和3年度	111,979	12,279,764	9,627,324	2,102,107	550,333
令和4年度	110,335	12,112,160	9,418,547	2,111,923	581,690
令和5年度	108,644	11,863,742	9,193,088	2,072,425	598,229
令和6年度	107,140	11,766,198	9,208,464	2,021,972	535,762
令和7年度	105,054	11,574,416	9,086,530	2,063,912	423,974

※有収水量とは、水道使用者に届けられ収入になった水量



過去5年間の給水人口の推移と有収水量の推移をみると、給水人口と有収水量について、相当の相関関係がみられ、今後の人口減少による給水人口の減少については引き続き注視していく必要がある。また、令和7年度の特徴としては、工場用の有収水量の減少が顕在化しており、社会経済動向の影響や企業の経営判断による地下水使用へのシフトなどによるものであり、こちらの動向も注視していく必要がある。

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第2表のとおりである。収益合計は29億5,317万6,834円で、前年度と比較して5,748万3,732円（2.0%）増加している。

第2表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	2,724,774,350	92.3	2,687,328,440	92.8	37,445,910	1.4
給水収益	2,546,229,367	86.2	2,559,530,381	88.4	△13,301,014	△ 0.5
受託工事収益	37,980,000	1.3	0	0.0	37,980,000	皆増
その他の営業収益	17,261,250	0.6	17,096,072	0.6	165,178	1.0
他会計負担金	123,303,733	4.2	110,701,987	3.8	12,601,746	11.4
2 営業外収益	227,128,041	7.7	207,627,194	7.2	19,500,847	9.4
受取利息及び配当金	9,751,073	0.3	825,761	0.0	8,925,312	1,080.9
長期前受金戻入	184,413,270	6.3	185,142,709	6.4	△ 729,439	△ 0.4
雑収益	26,000,429	0.9	19,778,504	0.7	6,221,925	31.5
他会計負担金	6,963,269	0.2	1,880,220	0.1	5,083,049	270.3
3 特別利益	1,274,443	0.0	737,468	0.0	536,975	72.8
過年度損益修正益	1,274,443	0.0	737,468	0.0	536,975	72.8
収益合計	2,953,176,834	100.0	2,895,693,102	100.0	57,483,732	2.0

収益について、営業収益においては、城前団地配水管布設替工事の実施負担金による受託工事収益の増や、消火栓の修理件数の増加による負担金収入の増により他会計負担金が増しており、営業外収益においては、金利の上昇による受取利息及び配当金の増、湯川村物価高騰重点支援給付金事業負担金等による他会計負担金の増がみられた。

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第3表のとおりである。費用合計は28億7,449万7,878円で、前年度と比較して4,667万4,294円（1.7%）増加している。

第3表 費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,747,364,242	95.6	2,708,328,552	95.8	39,035,690	1.4
原水及び浄水費	608,059,824	21.2	589,959,536	20.9	18,100,288	3.1
配水及び給水費	493,919,932	17.2	492,875,905	17.4	1,044,027	0.2
受託工事費	31,650,000	1.1	0	0.0	31,650,000	皆増
業務費	149,810,541	5.2	150,148,478	5.3	△ 337,937	△ 0.2
総係費	237,200,665	8.3	218,036,452	7.7	19,164,213	8.8
減価償却費	1,217,314,668	42.3	1,238,583,638	43.8	△ 21,268,970	△ 1.7
資産減耗費	9,357,462	0.3	18,716,753	0.7	△ 9,359,291	△ 50.0
その他営業費用	51,150	0.0	7,790	0.0	43,360	556.6
2 営業外費用	120,556,789	4.2	118,497,636	4.2	2,059,153	1.7
支払利息及び企業 債取扱諸費	113,236,658	3.9	118,480,890	4.2	△ 5,244,232	△ 4.4
雑支出	7,320,131	0.3	16,746	0.0	7,303,385	43,612.7
3 特別損失	6,576,847	0.2	997,396	0.0	5,579,451	559.4
固定資産売却損	51,540	0.0	0	0.0	51,540	皆増
過年度損益修正損	6,525,307	0.2	997,396	0.0	5,527,911	554.2
費用合計	2,874,497,878	100.0	2,827,823,584	100.0	46,674,294	1.7

※原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

※配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

※業 務 費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

※総 係 費：事業活動全般に関連する費用

費用においては、城前団地配水管布設替工事による受託工事費の皆増、消費税納税計算において特定収入が5%を超えたことにより控除されない仕入れ税額等の費用化等による雑支出の増、令和6年度納税計算における、消火栓修理負担金の消費税相当額返還金等による過年度損益修正損の増がみられた。また、減価償却費については、償却計画に基づく減少、資産減耗費については、帳簿価額の少ない固定資産の廃棄の増加に伴い減少している。

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第4表のとおりである。令和7年度の損益計算は、収益総額29億5,317万6,834円に対して、費用総額28億7,449万7,878円で差し引き7,867万8,956円の当年度純利益となっている。これは、前年度と比較して1,080万9,438円（15.9%）増加している。

第4表 収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (b)	令和7年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益総額	2,996,075,911	2,962,599,583	2,895,693,102	2,953,176,834	57,483,732	2.0
費用総額	2,739,155,500	2,789,633,774	2,827,823,584	2,874,497,878	46,674,294	1.7
当年度純利益	256,920,411	172,965,809	67,869,518	78,678,956	10,809,438	15.9

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第5表のとおりである。資本的収入合計は6億5,121万2,516円で、前年度と比較して1億2,385万6,798円(23.5%)増加している。これは、対象事業費の増加による企業債発行額の増加、防護工事等に関する補償金の増加が主な要因である。

第5表 資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	532,500,000	81.8	439,800,000	83.4	92,700,000	21.1
2 出資金	11,541,722	1.8	5,224,650	1.0	6,317,072	120.9
3 補助金	69,528,000	10.7	65,508,000	12.4	4,020,000	6.1
4 負担金	1,804,000	0.2	6,994,650	1.3	△ 5,190,650	△ 74.2
5 補償金	35,783,794	5.5	9,828,418	1.9	25,955,376	264.1
6 固定資産売却代金	55,000	0.0	0	0.0	55,000	皆増
資本的収入合計	651,212,516	100.0	527,355,718	100.0	123,856,798	23.5

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第6表のとおりである。資本的支出合計は16億8,567万1,452円で、前年度と比較して1億1,859万1,557円(7.6%)増加している。これは、資本勘定に割り当てている職員数の見直しや、大戸配水区の再編に向けたポンプ場更新工事の実施が主な要因である。

第6表 資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,027,794,149	61.0	918,614,856	58.6	109,179,293	11.9
浄水場改良費	74,522,574	4.4	65,476,909	4.2	9,045,665	13.8
配水設備改良費	909,306,707	53.9	805,564,417	51.4	103,742,290	12.9
量水器費	1,046,510	0.1	986,130	0.0	60,380	6.1
固定資産購入費	4,033,358	0.3	6,081,000	0.4	△ 2,047,642	△ 33.7
給配水管路図等作成費	13,723,600	0.8	0	0.0	13,723,600	皆増
庁舎改修費	25,161,400	1.5	40,506,400	2.6	△ 15,345,000	△ 37.9
2 企業債元金償還金	650,822,793	38.6	648,465,039	41.4	2,357,754	0.4
3 返還金	7,054,510	0.4	0	0.0	7,054,510	皆増
資本的支出合計	1,685,671,452	100.0	1,567,079,895	100.0	118,591,557	7.6

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第7表、第8表のとおりである。令和7年度末の資産合計及び負債・資本合計額は315億973万7,386円で、前年度と比較して2千8万1,761円(0.1%)減少している。

第7表 比較貸借対照表 <資産の部>

(単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	26,727,452,222	84.8	26,996,500,000	85.6	△ 269,047,778	△ 1.0
有形固定資産	26,296,591,243	83.4	26,522,932,314	84.1	△ 226,341,071	△ 0.9
無形固定資産	430,860,979	1.4	473,567,686	1.5	△ 42,706,707	△ 9.0
流動資産	4,782,285,164	15.2	4,533,319,147	14.4	248,966,017	5.5
現金預金	4,277,392,504	13.6	4,003,155,683	12.7	274,236,821	6.9
未収金	464,009,143	1.5	494,541,432	1.6	△ 30,532,289	△ 6.2
貯蔵品	31,596,597	0.1	30,602,032	0.1	994,565	3.2
前払金	9,286,920	0.0	5,020,000	0.0	4,266,920	85.0
資産合計	31,509,737,386	100.0	31,529,819,147	100.0	△ 20,081,761	△ 0.1

第8表 比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	9,884,978,988	31.4	10,026,445,666	31.8	△141,466,678	△ 1.4
企業債	9,419,561,494	29.9	9,545,257,344	30.3	△125,695,850	△ 1.3
引当金	465,417,494	1.5	481,188,322	1.5	△ 15,770,828	△ 3.3
流動負債	1,252,315,037	4.0	1,143,076,511	3.6	109,238,526	9.6
企業債	658,195,850	2.1	650,822,793	2.1	7,373,057	1.1
未払金	441,172,258	1.4	339,927,475	1.1	101,244,783	29.8
引当金	146,868,359	0.5	145,510,165	0.4	1,358,194	0.9
その他流動負債	4,238,970	0.0	6,816,078	0.0	△ 2,577,108	△ 37.8
仮受消費税額等	1,839,600	0.0	0	0.0	1,839,600	皆増
繰延収益	3,855,419,185	12.2	3,933,493,472	12.5	△ 78,074,287	△ 2.0
長期前受金	9,002,887,528	—	8,908,141,721	—	94,745,807	—
長期前受金収益 化累計額	△5,147,468,343	—	△4,974,648,249	—	△172,820,094	—
負債合計	14,992,713,210	47.6	15,103,015,649	47.9	△110,302,439	△ 0.7
資本金	13,686,938,680	43.4	13,675,396,958	43.4	11,541,722	0.1
資本剰余金	341,869,504	1.1	341,869,504	1.1	0	0.0
利益剰余金	2,488,215,992	7.9	2,409,537,036	7.6	78,678,956	3.3
減債積立金	337,589,959	1.1	337,589,959	1.1	0	0.0
建設改良積立金	1,831,111,750	5.8	1,831,111,750	5.8	0	0.0
当年度未処分利 益剰余金	319,514,283	1.0	240,835,327	0.7	78,678,956	32.7
資本合計	16,517,024,176	52.4	16,426,803,498	52.1	90,220,678	0.5
負債資本合計	31,509,737,386	100.0	31,529,819,147	100.0	△20,081,761	△ 0.1

資産における固定資産が減少したのは、減価償却額が配水管布設替等による有形固定資産の形成を上回ったことが主な要因であり、流動資産が増加したのは、現金預金の増加が主な要因である。

負債の減少については、企業債借入額を元金償還額以下とする取組による企業債残高の減少、減価償却見合い分の長期前受金の収益化に伴う繰延収益の減少が主な要因である。

8 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は第9表及び第10表のとおりである。

(1) 経営状況

第9表 経営分析指標の推移

(単位：％)

区 分 ()内は算定式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	類似団体 平均 (令和6 年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	107.25	102.41	102.93	108.49	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	101.05	96.89	96.02	100.33	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	384.74	396.59	381.88	355.75	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	400.34	398.36	395.79	222.45	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

※ 類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分A3（給水人口10万人以上15万人未満）の平均値である。

経常収支比率は、継続して100%を上回っており、経常収益が経常費用を上回る健全な経営であることを示しており、前年度と同等の値であるが、類似団体平均と比較して下回っている。

料金回収率についても前年度と同等の値であるが、100%を下回っており、類似団体平均と比較して下回っている。今後の数字を注視していく必要がある。

流動比率は、100%を超えており、流動資産が流動負債を上回り、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示し、類似団体平均と比較して上回っている。これは主に、流動資産である現金預金が増加していることが要因である。

企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較して減少している。これは給水収益が減少したものの、借入額を償還額以下に抑えたことにより、企業債未償還残高がそれ以上に減少したことによるものであり減少傾向にあるが、類似団体よりは高い数値となっている。

第10表 経営分析指標の推移

(単位：%)

区 分 ()は算定式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	類似団体 平均 (令和6 年度)	説 明
施設利用率 (一日平均配水量/一日配水能力×100)	56.36	56.57	55.80	62.69	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量×100)	84.61	83.83	83.61	88.32	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100)	9.47	10.75	12.11	25.85	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長×100)	0.34	0.34	0.40	0.57	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)	52.43	53.74	55.00	52.55	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。

(2) 施設の状況

施設利用率は、前年度と比較して減少しており、類似団体と比較しても低い数字である。

有収率は、製造した水道水のうち料金化された水の割合を示すものであり、前年度と比較して減少している。

管路経年化率は、管路延長のうち法定耐用年数を経過した管路の割合を示すものであり、前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると低い数値となっている。

管路更新率は、前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、資産を取得してからの経過期間が長いほど減価償却累計額が増加し、この割合が大きくなることから資産の老朽度合いの進行を示す指標であり、前年度と比較して増加し、類似団体と比べても高い数値となっている。

簡 易 水 道 事 業 会 計

本市の簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、従前の湊町簡易水道事業特別会計と西田面簡易水道事業特別会計の2つを統合した簡易水道事業会計として、官公庁会計から公営企業会計に移行した経過にある。

1 審査意見

本市の簡易水道事業については、給水区域を湊地区の下馬渡地区、東田面地区及び西田面地区とし、令和7年度の給水人口は357人という小規模な事業であるものの、国による地方公営企業の「見える化」に向けた取組の推進により、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計による運営をしている。

なお、簡易水道事業は、計画給水人口が101人以上5,000人以下の小規模な地域に水道水を供給する事業であり、そのため、水道料金以外の収入による運営が想定されている。本市においては、一般会計からの繰入金により収入の不足分が補填され、事業運営の所管部局は健康福祉部健康増進課となっており、実務の部分は、上下水道局に事務委任される形となっている。

近年においては、簡易水道の維持管理のみならず、既存管路や施設の現状調査による、老朽化の解消が進められており、所管課である健康増進課からの聞き取りでは、施設整備については東田面地区の配水管の更新を先行して実施しながらも、西田面・下馬渡地区については、西田面地区の水源及び配水池を活用しつつ、下馬渡地区への送水管を新設する統合案を軸に検討しているとのことであった。折しも、水道利用者の適正な受益者負担という観点から、施設整備に併せて、令和8年6月分からの水道料金の段階的改定も実施されたところである。

今後の安定的な水道水供給のあり方については、市営簡易水道のみならず、地域の簡易水道等民間が運営する水道施設も含めた、地域全体としての水道水供給のあり方の検討も重要な課題となる。

引き続き地域住民との対話を進めながら、継続的で安定した水道水供給に努められたい。

2 業務実績

業務の実績は第1表のとおりである。令和7年度末における給水人口は357人で、前年度と比較して21人(5.6%)減少し、年間有収水量は3万9,160m³で、前年度と比較して1,481m³(3.6%)減少している。

第1表 業務実績の推移と前年度対比

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (b)	令和7年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	439	421	399	378	357	△ 21	△ 5.6
給水件数(件)	158	157	158	155	154	△ 1	△ 0.6
有収水量(m ³)	44,931	44,583	43,470	40,641	39,160	△ 1,481	△ 3.6

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第2表のとおりである。収益合計は3,785万2,000円で、前年度と比較して1,148万8,920円(43.6%)増加している。これは、収益的収支の財源不足の補填にかかる、営業収益の他会計負担金が増加したことが主な要因である。

第2表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	30,013,700	79.3	19,021,560	72.2	10,992,140	57.8
給水収益	2,805,700	7.4	2,859,560	10.9	△53,860	△1.9
その他の営業収益	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0
他会計負担金	27,202,000	71.9	16,156,000	61.3	11,046,000	68.4
2 営業外収益	7,838,300	20.7	7,341,520	27.8	496,780	6.8
受取利息及び配当金	33,226	0.1	8,258	0.0	24,968	302.3
長期前受金戻入	3,036,973	8.0	3,034,188	11.5	2,785	0.1
雑収益	101	0.0	74	0.0	27	36.5
他会計負担金	4,768,000	12.6	4,299,000	16.3	469,000	10.9
収益合計	37,852,000	100.0	26,363,080	100.0	11,488,920	43.6

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第3表のとおりである。費用合計は2,906万6,394円で、前年度と比較して1,040万796円(55.7%)増加している。これは、総係費における維持管理負担金が増加したことや、原水及び浄水費における用地測量業務委託料が増加したことが主な要因である。

第3表 費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	27,001,135	92.9	17,736,645	95.0	9,264,490	52.2
原水及び浄水費	6,260,000	21.5	2,258,000	12.1	4,002,000	177.2
配水及び給水費	3,789,386	13.1	3,121,982	16.7	667,404	21.4
業務費	377,042	1.3	580,549	3.1	△203,507	△35.1
総係費	13,191,026	45.4	8,649,677	46.4	4,541,349	52.5
減価償却費	3,377,081	11.6	3,122,622	16.7	254,459	8.1
資産減耗費	6,600	0.0	3,815	0.0	2,785	73.0
2 営業外費用	2,065,259	7.1	919,783	5.0	1,145,476	124.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	714,981	2.5	48,189	0.3	666,792	1,383.7
雑支出	1,350,278	4.6	871,594	4.7	478,684	54.9
3 特別損失	0	0.0	9,170	0.1	△9,170	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	9,170	0.1	△9,170	皆減
費用合計	29,066,394	100.0	18,665,598	100.0	10,400,796	55.7

※原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

※配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

※業 務 費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

※総 係 費：事業活動全般に関連する費用

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第4表のとおりである。令和7年度の損益計算は、収益総額3,785万2,000円に対して、費用総額2,906万6,394円で差し引き878万5,606円の当年度純利益となっている。

これは、前年度と比較して108万8,124円（14.1%）増加している。

第4表 収支実績の推移

（単位：円）

区 分	令和4年度 (税込)	令和5年度 (税抜)	令和6年度 (税抜) (b)	令和7年度 (税抜) (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	16,968,562	17,198,020	19,021,560	30,013,700	10,992,140	57.8
営業費用	17,556,516	17,582,435	17,736,645	27,001,135	9,264,490	52.2
営業利益	△ 587,954	△ 384,415	1,284,915	3,012,565	1,727,650	134.5
営業外収益	7,454,829	7,355,323	7,341,520	7,838,300	496,780	6.8
営業外費用	62,068	734,840	919,783	2,065,259	1,145,476	124.5
経常利益	6,804,807	6,236,068	7,706,652	8,785,606	1,078,954	14.0
特別利益	0	0	0	0	0	—
特別損失	3,311	0	9,170	0	△ 9,170	皆減
当年度純利益	6,801,496	6,236,068	7,697,482	8,785,606	1,088,124	14.1
収益総額	24,423,391	24,553,343	26,363,080	37,852,000	11,488,920	43.6
費用総額	17,621,895	18,317,275	18,665,598	29,066,394	10,400,796	55.7

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第5表のとおりである。資本的収入合計は5,784万2,000円で、前年度と比較して3,976万9,000円（220.0%）増加している。これは建設改良事業（東田面地区配水管布設替工事・流量計設置工事）に係る企業債及び流量計設置工事に係る補助金が増加したことによる。

第5表 資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額]（単位：円）

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	48,000,000	83.0	17,600,000	97.4	30,400,000	172.7
2 出資金	120,000	0.2	473,000	2.6	△ 353,000	△ 74.6
3 補助金	9,722,000	16.8	0	0.0	9,722,000	皆増
資本的収入合計	57,842,000	100.0	18,073,000	100.0	39,769,000	220.0

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第6表のとおりである。資本的支出合計は6,239万1,876円で、前年度と比較して4,022万3,692円（181.4%）増加している。これは東田面地区配水管布設替工事等による建設改良費の増加が要因である。

第6表 資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	57,900,700	92.8	17,677,000	79.7	40,223,700	227.5
2 企業債元金償還金	4,491,176	7.2	4,491,184	20.3	△ 8	0.0
資本的支出合計	62,391,876	100.0	22,168,184	100.0	40,223,692	181.4

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第7表、第8表のとおりである。令和7年度末の資産合計及び負債・資本合計額は2億928万7,220円で、前年度と比較して6,400万1,398円(44.1%)増加している。

第7表 比較貸借対照表 <資産の部>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	161,891,046	77.4	112,637,727	77.5	49,253,319	43.7
有形固定資産	161,891,046	77.4	112,637,727	77.5	49,253,319	43.7
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	47,396,174	22.6	32,648,095	22.5	14,748,079	45.2
現金預金	33,245,701	15.9	30,896,698	21.3	2,349,003	7.6
未収金	14,150,473	6.7	1,751,397	1.2	12,399,076	708.0
資産合計	209,287,220	100.0	145,285,822	100.0	64,001,398	44.1

第8表 比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	78,526,464	37.5	35,017,640	24.1	43,508,824	124.2
企業債	78,526,464	37.5	35,017,640	24.1	43,508,824	124.2
流動負債	22,429,934	10.7	16,644,175	11.5	5,785,759	34.8
企業債	4,491,176	2.1	4,491,176	3.1	0	0.0
未払金	17,937,482	8.6	12,051,723	8.3	5,885,759	48.8
その他流動負債	1,276	0.0	101,276	0.1	△ 100,000	△ 98.7
繰延収益	81,489,090	39.0	75,687,881	52.1	5,801,209	7.7
長期前受金	99,815,667	—	90,984,085	—	8,831,582	—
長期前受金収益化累計額	△18,326,577	—	△15,296,204	—	△3,030,373	—
負債合計	182,445,488	87.2	127,349,696	87.7	55,095,792	43.3
資本金	19,774,800	9.4	19,654,800	13.5	120,000	0.6
剰余金	7,066,932	3.4	△ 1,718,674	△ 1.2	8,785,606	511.2
資本剰余金	48,842	0.0	48,842	0.0	0	0.0
利益剰余金	7,018,090	3.4	△ 1,767,516	△ 1.2	8,785,606	497.1
資本合計	26,841,732	12.8	17,936,126	12.3	8,905,606	49.7
負債資本合計	209,287,220	100.0	145,285,822	100.0	64,001,398	44.1

固定資産の増加については、東田面地区配水管布設替工事により構築物が、流量計設置工事により機械及び装置が、それぞれ増加したことが主な要因である。

流動資産の増加については未収金の増加が主な要因である。

負債の増加については、建設改良事業（東田面地区配水管布設替工事・流量計設置工事）で企業債を借入したことによる固定負債の増加が主な要因である。

また、令和7年度の当期純利益で繰越欠損金への補填を行ったことにより、当年度未処分利益剰余金の発生に転じた。

8 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は第9表のとおりである。令和7年度の一般会計からの繰入金のうち、繰出基準(※)に基づく繰入は263万5,000円であり、このほか2,945万5,000円については、事業執行者として市が負担する繰出基準外の繰入となっている。

第9表 一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	27,202,000	16,156,000	11,046,000	68.4
	他会計負担金（基準外）	27,202,000	16,156,000	11,046,000	68.4
	営業外収益	4,768,000	4,299,000	469,000	10.9
	他会計負担金（基準内）	2,515,000	2,149,000	366,000	17.0
	他会計負担金（基準外）	2,253,000	2,150,000	103,000	4.8
資本的 収入	出資金	120,000	473,000	△ 353,000	△ 74.6
	他会計出資金（基準内）	120,000	120,000	0	0.0
	他会計出資金（基準外）	0	353,000	△ 353,000	皆減
合 計		32,090,000	20,928,000	11,162,000	53.3
総務省基準内繰入		2,635,000	2,269,000	366,000	16.1
総務省基準外繰入		29,455,000	18,659,000	10,796,000	57.9

※ 「繰出基準」とは、独立採算制が原則とされている地方公営企業にあっても、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について一般会計等が負担するものとして、総務省が示している基準である。

9 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は第10表のとおりである。

第10表 経営分析指標の推移

(単位：％)

区 分 ()は算定式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	類似団体 平均 (令和 6年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	134.04	141.30	130.23	102.26	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	19.92	18.31	10.78	39.15	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	155.76	196.15	211.31	101.60	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	868.14	1,381.43	2,958.55	1,398.03	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100)	19.31	18.47	17.35	11.15	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長×100)	0.00	1.07	3.03	0.25	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。

※ 類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分C 4（給水人口2,000人以下の地方公営企業法適用団体）の平均値である。

経常収支比率は前年度と比べて減少しているが、経常収益が経常費用を上回る黒字の経営状況であることを示している。しかしながら、経常収益には繰入金が含まれていることに注意が必要である。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は前年度と比較し減少しており、維持管理費等の経費の多くを、一般会計繰入金等の給水収益以外の収入で補っている状況で、これは、類似団体平均と比較しても低い数値である。

流動比率は前年度と比較して増加している。100%を超えていることから、流動資産が流動負債を上回っていることを示し、短期的な支払い能力に関し問題はない。

企業債残高対給水収益比率は前年度と比較して増加し、類似団体と比べても高い数値となっている。

一方、施設の状況を見てみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は前年度からは減少しているが、類似団体より高い数値となっており、引き続き計画的な施設更新の実施が課題である。

管路更新率は前年度と比較して増加し、類似団体と比べても高い数値となった。

下水道事業会計

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、3つの事業を統合した下水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した経過にある。

1 審査意見

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業の3つに分かれており、独立採算性を原則としながらも、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全及び浸水防除といった行政以外には成しえない公共的な役割を担っていることにより、一般会計が一定の負担をする事業運営となっている。

一般会計からの繰入状況については、総務省が定める繰出基準外の繰入については減少が見られるものの、全体の繰入金については若干の増加が見られた。農業集落排水事業及び個別生活排水事業の基準外繰入金については、そもそも公共下水道事業に比べ、農業集落排水事業及び個別生活排水事業については汚水処理原価が高いが、政策的に3事業統一の料金体系を採用していることにも起因している。農業集落排水事業及び個別生活排水事業におけるコスト削減の取組も重要である。農業集落排水事業における処理施設の統合や、個別生活排水事業における浄化槽の高度処理型から通常処理型への転換等これまでの取組を継続しながらも、更なるコスト削減策を模索されたい。

また、雨水対策の事業費については下水道事業会計の経費であるが、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであることから一般会計が負担すべきものとして、原則、一般会計からの基準内繰入となっている。しかしながら本市においては、下水道事業会計で雨水事業の経費を計上しているものの、その整備にかかる人件費については、都市計画課の職員に併任辞令を行い雨水に係る事務を執り行わせ、一般会計から人件費が支出されている。所管課からは、「このことは、雨水以外の河川を含めた総合的な治水対策について、市全体として取り組む必要があることから」、また「人件費の繰入処理の事務の煩雑化を避ける観点から」との回答であったが、本来、下水道事業で執行した雨水事業経費について基準内繰入をするという形態が原則であり、一般会計からの繰入に該当するので、はじめから一般会計で負担するという考え方は、繰入金決算額の正当な評価への影響も懸念される。再考を求めるものである。

下水道事業の今後の運営についてであるが、物価の上昇や、施設の老朽化等による維持管理経費の増加に加え、人口減少等による使用料収入の減少も見込まれることについては、他会計同様、共通の課題である。令和6年度に見直しを行った経営戦略においては、収支均衡が図られ、公共下水道における経費回収率も100%を維持できる見込みであるとのことであり、令和7年度決算においても同様の確認を実施しているとのことであった。今後においても、下水道使用料の水準が適正であるかの検証は随時必要である。その検証のためにも、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業の各事業における今後の必要経費の算定は重要であり、その中で、下水道使用料としてどれだけの負担が適正であるかを精査し、説明責任を果たすことが求められる。

また、より長期的な視点にも立ち経営分析を実施することで、安定的かつ継続的な事業運営と経営基盤の強化が図られるよう尽力されたい。

2 業務実績

業務実績の推移は第1表のとおりである。汚水処理水量は1,074万865㎥で、前年度と比較して33万6,560㎥（3.0%）減少している。有収水量は868万4,806㎥で、前年度と比較して1万9,927

m³ (0.2%) 減少している。

第1表 業務実績の推移と前年度対比

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度(b)	令和 7年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
行政区域内人口(人) ※住民基本台帳人口 (①)	114,639	113,007	111,324	109,798	107,854	△ 1,944	△ 1.8
処理区域内人口(人) (②)	88,974	87,619	87,545	86,971	85,525	△ 1,446	△ 1.7
普及率(%) (②/① ×100)	77.6	77.5	78.6	79.2	79.3	0.1	—
水洗化済人口(人) (③)	77,099	76,893	76,739	76,269	75,070	△ 1,199	△ 1.6
水洗化率(%) (③/② ×100)	86.7	87.8	87.7	87.7	87.8	0.1	—
汚水処理件数(件)	35,421	35,723	36,185	36,448	36,639	191	0.5
汚水処理水量(m ³) (④)	11,090,055	10,731,983	10,908,131	11,077,425	10,740,865	△336,560	△ 3.0
有収水量(m ³) (⑤)	8,869,798	8,765,233	8,693,091	8,704,733	8,684,806	△ 19,927	△ 0.2
有収率(%) (⑤/④ ×100)	80.0	81.7	79.7	78.6	80.9	2.3	—

事業別の業務実績の推移は第2表のとおりである。

第2表 事業別の推移と前年度対比

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度(b)	令和 7年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公共下水道事業	計画面積(ha)	2,719.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	0	0.0
	整備面積(ha)	1,960.7	1,970.7	1,982.2	1,994.7	12.3	0.6
	整備率(%)	72.1	72.5	72.9	73.4	0.4	—
	処理区域内人口(人)	81,050	79,753	79,831	79,394	△ 1,203	△ 1.5
	水洗化済人口(人)	70,396	70,161	70,118	69,730	△ 987	△ 1.4
	水洗化率(%)	86.9	88.0	87.8	87.8	0.1	—
農業集落排水事業	計画面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	処理区域内人口(人)	4,261	4,168	4,052	3,934	△ 128	△ 3.3
	水洗化済人口(人)	3,040	3,034	2,959	2,896	△ 97	△ 3.3
	水洗化率(%)	71.3	72.8	73.0	73.6	△ 0.1	—
個別生活排水事業	計画基数(基)	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
	整備基数(基)	1,133	1,160	1,179	1,202	17	1.4
	整備率(%)	26.3	27.0	27.4	28.0	0.3	—
	処理区域内人口(人)	3,663	3,698	3,662	3,643	△ 115	△ 3.2
	水洗化済人口(人)	3,663	3,698	3,662	3,643	△ 115	△ 3.2
	水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第3表のとおりである。収益合計は34億790万4,370円で、前年度と比較して3,932万9,550円（1.2%）増加している。

第3表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	1,704,976,454	50.0	1,682,814,160	50.0	22,162,294	1.3
下水道使用料	1,590,573,823	46.7	1,573,742,529	46.7	16,831,294	1.1
他会計負担金	112,991,000	3.3	106,769,000	3.2	6,222,000	5.8
その他の営業収益	1,411,631	0.0	2,302,631	0.1	△ 891,000	△ 38.7
2 営業外収益	1,702,535,721	50.0	1,685,364,439	50.0	17,171,282	1.0
受取利息及び配当金	247,040	0.0	376	0.0	246,664	65,602.1
他会計負担金	559,563,464	16.5	527,022,000	15.6	32,541,464	6.2
補助金	235,597,894	6.9	227,514,000	6.7	8,083,894	3.6
長期前受金戻入	899,974,376	26.4	928,435,359	27.6	△ 28,460,983	△ 3.1
雑収益	7,152,947	0.2	2,392,704	0.1	4,760,243	198.9
3 特別利益	392,195	0.0	396,221	0.0	△ 4,026	△ 1.0
過年度損益修正益	392,195	0.0	396,221	0.0	△ 4,026	△ 1.0
収益合計	3,407,904,370	100.0	3,368,574,820	100.0	39,329,550	1.2

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第4表のとおりである。費用合計は31億5,296万7,278円で、前年度と比較して564万8,528円（0.2%）減少している。

第4表 費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,929,580,491	92.9	2,926,685,300	92.7	2,895,191	0.1
管渠費	106,300,885	3.4	112,197,901	3.5	△ 5,897,016	△ 5.3
処理場費	426,615,446	13.5	410,241,918	13.0	16,373,528	4.0
浄化槽費	163,306,236	5.2	157,466,753	5.0	5,839,483	3.7
普及費	22,218,444	0.7	22,081,609	0.7	136,835	0.6
業務費	70,127,959	2.2	74,679,700	2.4	△ 4,551,741	△ 6.1
総係費	128,413,489	4.1	93,323,720	2.9	35,089,769	37.6
減価償却費	2,008,605,063	63.7	2,045,443,006	64.8	△ 36,837,943	△ 1.8
資産減耗費	3,992,969	0.1	11,250,693	0.4	△ 7,257,724	△ 64.5
2 営業外費用	219,050,802	7.0	227,284,483	7.2	△ 8,233,681	△ 3.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	218,954,454	7.0	227,073,956	7.2	△ 8,119,502	△ 3.6
雑支出	96,348	0.0	210,527	0.0	△ 114,179	△ 54.2
3 特別損失	4,335,985	0.1	4,646,023	0.1	△ 310,038	△ 6.7
過年度損益修正損	4,335,985	0.1	4,646,023	0.1	△ 310,038	△ 6.7
費用合計	3,152,967,278	100.0	3,158,615,806	100.0	△ 5,648,528	△ 0.2

※管 渠 費：管渠等の維持管理業務に要する費用

※処理場費：処理場の維持管理業務に要する費用

※浄化槽費：個別生活排水事業により設置した合併処理浄化槽の維持管理業務に要する費用

※普及費：下水道の普及に要する費用

※業務費：使用料の賦課徴収に要する費用

※総係費：事業活動全般に関連する費用

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第5表のとおりである。令和7年度の損益計算は、収益総額34億790万4,370円に対して、費用総額31億5,296万7,278円で、差し引き2億5,493万7,092円の純利益となっている。これを前年度と比較すると4,497万8,078円（21.4%）の増加となった。

第5表 収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (b)	令和7年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	1,683,284,429	1,677,567,866	1,682,814,160	1,704,976,454	22,162,294	1.3
営業費用	3,035,609,704	2,897,286,236	2,926,685,300	2,929,580,491	2,895,191	0.1
営業利益 (△は損失)	△1,352,325,275	△1,219,718,370	△1,243,871,140	△1,224,604,037	19,267,103	1.5
営業外収益	1,780,716,938	1,665,040,058	1,685,364,439	1,702,535,721	17,171,282	1.0
営業外費用	257,275,663	239,552,105	227,284,483	219,050,802	△8,233,681	△ 3.6
経常利益	171,116,000	205,769,583	214,208,816	258,880,882	44,672,066	20.9
特別利益	694,375	557,636	396,221	392,195	△4,026	△ 1.0
特別損失	6,039,852	5,544,019	4,646,023	4,335,985	△310,038	△ 6.7
当年度純利益	165,770,523	200,783,200	209,959,014	254,937,092	44,978,078	21.4
収益総額	3,464,695,742	3,343,165,560	3,368,574,820	3,407,904,370	39,329,550	1.2
費用総額	3,298,925,219	3,142,382,360	3,158,615,806	3,152,967,278	△5,648,528	△ 0.2

収益総額の増加については、営業外収益の長期前受金戻入が減となったものの、営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計負担金、補助金の増が主な要因である。なお、営業外収益の他会計負担金については対象となる繰入基準に基づく経費の増、営業外収益の補助金については、維持管理経費の赤字補填分の繰入金の増によるものである。

費用総額の減少については、退職手当の支給等による人件費の増や、物価上昇等による委託料の増などがあったものの、償還計画に基づく支払利息の減や、減価償却費の減が主な要因である。

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第6表のとおりである。資本的収入合計は12億7,988万4,883円で、前年度と比較して4,590万5,283円（3.7%）増加している。これは、建設改良費の増に伴い、企業債や国庫補助金が増加したことが主な要因である。

第6表 資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	645,800,000	50.5	641,600,000	52.0	4,200,000	0.7
建設改良費等企業債	645,800,000	50.5	641,600,000	52.0	4,200,000	0.7
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
2 出資金	70,709,000	5.5	79,619,000	6.4	△ 8,910,000	△ 11.2
他会計出資金	70,709,000	5.5	79,619,000	6.4	△ 8,910,000	△ 11.2
3 補助金	483,620,203	37.8	415,383,150	33.7	68,237,053	16.4
国庫補助金	480,406,350	37.5	408,645,150	33.1	71,761,200	17.6
県補助金	3,213,853	0.3	6,738,000	0.6	△ 3,524,147	△ 52.3
4 負担金等	79,755,680	6.2	97,377,450	7.9	△ 17,621,770	△ 18.1
他会計負担金	52,951,000	4.1	51,992,000	4.2	959,000	1.8
受益者負担金	23,354,680	1.8	42,435,450	3.4	△ 19,080,770	△ 45.0
受益者分担金	3,450,000	0.3	2,950,000	0.3	500,000	16.9
資本的収入合計	1,279,884,883	100.0	1,233,979,600	100.0	45,905,283	3.7

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第7表のとおりである。資本的支出合計は26億9,359万2,025円で、前年度と比較して2億5,499万5,678円(10.5%)増加している。これは、管渠建設費、浄化槽建設費が減少したものの、前年度からの繰越により管渠改良費、雨水管渠整備費が増加し、処理場改良費については、下水浄化工場建設工事委託が2カ年事業の2年目であり、事業費が大きいことによるものである。

第7表 資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,365,439,280	50.7	1,123,221,650	46.1	242,217,630	21.6
管渠建設費	525,631,216	19.5	598,244,259	24.5	△ 72,613,043	△ 12.1
管渠改良費	145,298,361	5.4	117,075,834	4.8	28,222,527	24.1
処理場改良費	311,150,000	11.6	153,167,500	6.3	157,982,500	103.1
浄化槽建設費	60,456,093	2.2	81,776,010	3.4	△ 21,319,917	△ 26.1
雨水管渠整備費	299,528,900	11.1	152,041,500	6.3	147,487,400	97.0
受益者負担金等徴収費	7,039,710	0.3	5,901,547	0.2	1,138,163	19.3
下水道台帳図作成費	16,335,000	0.6	15,015,000	0.6	1,320,000	8.8
2 企業債元金償還金	1,328,152,745	49.3	1,315,374,697	53.9	12,778,048	1.0
企業債元金償還金	1,328,152,745	49.3	1,315,374,697	53.9	12,778,048	1.0
資本的支出合計	2,693,592,025	100.0	2,438,596,347	100.0	254,995,678	10.5

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第8表、第9表のとおりである。令和7年度末の資産合計及び負債・資本合計額は503億6,141万784円で、前年度と比較して7億2,216万1,347円(1.4%)減少している。

第8表 比較貸借対照表 <資産の部>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	49,077,439,979	97.5	49,808,999,722	97.5	△ 731,559,743	△ 1.5
有形固定資産	49,075,645,431	97.4	49,807,205,174	97.5	△ 731,559,743	△ 1.5
無形固定資産	1,654,548	0.0	1,654,548	0.0	0	0.0
投資その他資産	140,000	0.0	140,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,283,970,805	2.5	1,274,572,409	2.5	9,398,396	0.7
現金預金	960,107,078	1.9	888,074,614	1.7	72,032,464	8.1
未収金	257,096,827	0.5	245,007,795	0.5	12,089,032	4.9
前払金	66,766,900	0.1	141,490,000	0.3	△ 74,723,100	△ 52.8
資産合計	50,361,410,784	100.0	51,083,572,131	100.0	△ 722,161,347	△ 1.4

第9表 比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	14,103,804,692	28.0	14,773,495,446	28.9	△ 669,690,754	△ 4.5
企業債	14,103,804,692	28.0	14,773,495,446	28.9	△ 669,690,754	△ 4.5
流動負債	1,879,438,591	3.7	1,907,920,495	3.7	△ 28,481,904	△ 1.5
企業債	1,315,490,754	2.6	1,328,152,745	2.6	△ 12,661,991	△ 1.0
未払金	537,425,202	1.1	555,587,375	1.1	△ 18,162,173	△ 3.3
引当金	20,984,369	0.0	19,499,149	0.0	1,485,220	7.6
その他流動負債	5,538,266	0.0	4,681,226	0.0	857,040	18.3
繰延収益	21,246,899,113	42.2	21,596,533,894	42.3	△ 349,634,781	△ 1.6
長期前受金	26,970,410,238	—	26,421,513,310	—	548,896,928	—
長期前受金収益化累計額	△5,723,511,125	—	△4,824,979,416	—	△ 898,531,709	—
負債合計	37,230,142,396	73.9	38,277,949,835	74.9	△ 1,047,807,439	△ 2.7
資本金	12,165,036,088	24.2	11,965,305,704	23.4	199,730,384	1.7
剰余金	966,232,300	1.9	840,316,592	1.7	125,915,708	15.0
資本剰余金	188,136,019	0.4	188,136,019	0.4	0	0.0
利益剰余金	778,096,281	1.5	652,180,573	1.3	125,915,708	19.3
資本合計	13,131,268,388	26.1	12,805,622,296	25.1	325,646,092	2.5
負債資本合計	50,361,410,784	100.0	51,083,572,131	100.0	△ 722,161,347	△ 1.4

固定資産の減少については、減価償却額が管渠布設等による有形固定資産の形成を上回ったことが要因であり、流動資産の増加については現金預金の増が主な要因である。

負債の減少については、企業債借入額を元金償還額以下とする取組による企業債残高の減少により、固定負債や流動負債が減少したことや、減価償却見合い分の長期前受金の収益化に伴い繰延収益が減少したことが主な要因である。

資本の増加については、一般会計からの出資金の繰入などによる資本金の増、及び繰越利益剰余金が増加したことなどが主な要因である。

8 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は第10表のとおりである。令和7年度の一般会計からの繰入金は10億2,941万6,894円で、前年度と比較して3,650万894円(3.7%)増えている。うち、総務省が定め

る地方公営企業繰出金の基準に基づく基準内繰入は7億1,413万7,000円で、雨水事業に係る経費、減価償却費、企業債の償還金等に充当されている。

一方、基準外の繰入金は3億1,527万9,894円で、営業外収益の他会計負担金は個人設置浄化槽の管理事務経費に、補助金は使用料収入等で賄うことができない維持管理経費（赤字補填）等に、資本的収入の他会計出資金は企業債元金償還金や建設改良事業費（財源不足の補填）にそれぞれ充当されている。

繰入金の増加については、雨水事業に係る経費に対する一般会計負担金（営業収益）の増加、繰出基準に基づく支払利息や減価償却費等へ繰り入れた一般会計負担金（営業外収益）の増加、及び一般会計補助金の退職手当分の繰入金が主な要因である。

第10表 一般会計からの繰入状況

（単位：円）

区 分			令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的収入	営業収益	他会計負担金（基準内）	112,991,000	106,769,000	6,222,000	5.8
	営業外収益	他会計負担金（基準内）	548,195,000	518,011,000	30,184,000	5.8
		（基準外）	8,973,000	9,011,000	△ 38,000	△ 0.4
		補助金（基準外）	235,597,894	227,514,000	8,083,894	3.6
資本的収入	出資金	他会計出資金（基準外）	70,709,000	79,619,000	△ 8,910,000	△ 11.2
	負担金等	他会計負担金（基準内）	52,951,000	51,992,000	959,000	1.8
合 計			1,029,416,894	992,916,000	36,500,894	3.7
	（基準内合計）		714,137,000	676,772,000	37,365,000	5.5
		うち、公共下水道事業	565,953,000	534,413,000	31,540,000	5.9
		うち、農業集落排水事業	94,292,000	89,783,000	4,509,000	5.0
		うち、個別生活排水事業	53,892,000	52,576,000	1,316,000	2.5
	（基準外合計）		315,279,894	316,144,000	△ 864,106	△ 0.3
		うち、公共下水道事業	30,408,894	9,011,000	21,397,894	237.5
		うち、農業集落排水事業	120,546,000	128,002,000	△ 7,456,000	△ 5.8
		うち、個別生活排水事業	164,325,000	179,131,000	△ 14,806,000	△ 8.3

9 セグメントの状況

本市の下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業を運営していることから、当該3事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの収益等の状況は第11表のとおりである。

<下水道事業会計に係る事業区分>

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道により、市街地における汚水の処理及び雨水の排除を行う事業
農業集落排水事業	農業集落排水施設により、農業集落における汚水の処理を行う事業
個別生活排水事業	公共浄化槽により、公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の地域における汚水の処理を行う事業

第11表 報告セグメントごとの収益等

(単位：円)

区 分		令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公共下水道事業	営業収益	1,617,211,835	1,595,624,288	21,587,547	1.4
	営業費用	2,449,906,509	2,449,095,396	811,113	0.0
	営業損益	△ 832,694,674	△ 853,471,108	20,776,434	2.4
	営業外収益	1,239,577,194	1,211,567,093	28,010,101	2.3
	営業外費用	184,274,139	190,758,213	△ 6,484,074	△ 3.4
	経常損益	222,608,381	167,337,772	55,270,609	33.0
	セグメント資産	43,718,811,698	44,307,108,238	△ 588,296,540	△ 1.3
	セグメント負債	32,046,582,366	32,854,356,940	△ 807,774,574	△ 2.5
	その他の項目				
	一般会計繰入金	596,361,894	543,424,000	52,937,894	9.7
農業集落排水事業	企業債残高	13,116,206,729	13,622,493,456	△ 506,286,727	△ 3.7
	減価償却費	1,754,910,725	1,798,998,749	△ 44,088,024	△ 2.5
	営業収益	42,465,154	42,820,627	△ 355,473	△ 0.8
	営業費用	226,698,535	232,172,240	△ 5,473,705	△ 2.4
	営業損益	△ 184,233,381	△ 189,351,613	5,118,232	2.7
	営業外収益	215,814,681	230,462,669	△ 14,647,988	△ 6.4
	営業外費用	22,776,361	24,678,819	△ 1,902,458	△ 7.7
	経常損益	8,804,939	16,432,237	△ 7,627,298	△ 46.4
	セグメント資産	4,952,607,478	5,061,934,280	△ 109,326,802	△ 2.2
	セグメント負債	3,600,124,668	3,788,408,763	△ 188,284,095	△ 5.0
個別生活排水事業	その他の項目				
	一般会計繰入金	214,838,000	217,785,000	△ 2,947,000	△ 1.4
	企業債残高	1,234,642,201	1,381,684,741	△ 147,042,540	△ 10.6
	減価償却費	167,912,580	162,992,954	4,919,626	3.0
	営業収益	45,299,465	44,369,245	930,220	2.1
	営業費用	252,975,447	245,417,664	7,557,783	3.1
	営業損益	△ 207,675,982	△ 201,048,419	△ 6,627,563	△ 3.3
	営業外収益	247,143,846	243,334,677	3,809,169	1.6
	営業外費用	12,000,302	11,847,451	152,851	1.3
	経常損益	27,467,562	30,438,807	△ 2,971,245	△ 9.8
	セグメント資産	1,689,991,608	1,714,529,613	△ 24,538,005	△ 1.4
	セグメント負債	1,583,435,362	1,635,184,132	△ 51,748,770	△ 3.2
	その他の項目				
	一般会計繰入金	218,217,000	231,707,000	△ 13,490,000	△ 5.8
	企業債残高	1,068,446,516	1,097,469,994	△ 29,023,478	△ 2.6
	減価償却費	85,781,758	83,451,303	2,330,455	2.8

合計	営業収益	1,704,976,454	1,682,814,160	22,162,294	1.3
	営業費用	2,929,580,491	2,926,685,300	2,895,191	0.1
	営業損益	△ 1,224,604,037	△ 1,243,871,140	19,267,103	1.5
	営業外収益	1,702,535,721	1,685,364,439	17,171,282	1.0
	営業外費用	219,050,802	227,284,483	△ 8,233,681	△ 3.6
	経常損益	258,880,882	214,208,816	44,672,066	20.9
	セグメント資産	50,361,410,784	51,083,572,131	△ 722,161,347	△ 1.4
	セグメント負債	37,230,142,396	38,277,949,835	△ 1,047,807,439	△ 2.7
	その他の項目				
	一般会計繰入金	1,029,416,894	992,916,000	36,500,894	3.7
	企業債残高	15,419,295,446	16,101,648,191	△ 682,352,745	△ 4.2
	減価償却費	2,008,605,063	2,045,443,006	△ 36,837,943	△ 1.8

10 経営分析

経営状況等に係る各種指標の状況は第12表及び第13表のとおりである。

(1) 経営状況

第12表 経営分析指標の推移

区 分		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	類似団体平均 (令和6年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	106.06%	106.34%	108.45%	106.35%
	農業集落排水事業	105.09%	106.40%	103.53%	106.62%
	個別生活排水事業	113.43%	111.83%	110.37%	99.24%
	全体	106.56%	106.79%	108.22%	—
使用料単価 【下水道使用料/年間有収水量】	公共下水道事業	184.11 円/㎡	182.28 円/㎡	184.66 円/㎡	156.52 円/㎡
	農業集落排水事業	170.73 円/㎡	168.16 円/㎡	170.24 円/㎡	156.28 円/㎡
	個別生活排水事業	150.93 円/㎡	150.42 円/㎡	152.32 円/㎡	173.30 円/㎡
	全体	182.60 円/㎡	180.79 円/㎡	183.14 円/㎡	—
汚水処理原価 【汚水処理費（公費負担分を除く）/年間有収水量】	公共下水道事業	184.11 円/㎡	182.28 円/㎡	184.66 円/㎡	159.75 円/㎡
	農業集落排水事業	234.65 円/㎡	274.50 円/㎡	237.55 円/㎡	325.85 円/㎡
	個別生活排水事業	520.31 円/㎡	546.88 円/㎡	558.25 円/㎡	325.45 円/㎡
	全体	196.93 円/㎡	197.30 円/㎡	198.96 円/㎡	—
経費回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	100.00%	100.00%	100.00%	97.98%
	農業集落排水事業	72.76%	61.26%	71.67%	47.96%
	個別生活排水事業	29.01%	27.50%	27.29%	53.25%
	全体	92.72%	91.63%	92.05%	—
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	60.09%	63.66%	64.83%	80.33%
	農業集落排水事業	54.02%	39.41%	41.14%	58.25%
	個別生活排水事業	151.02%	171.96%	180.59%	103.61%
	全体	62.92%	66.80%	68.32%	—
企業債残高対事業規模比率 【（企業債現在高合計－一般会計負担額）/（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100】	公共下水道事業	737.64%	692.90%	655.44%	698.04%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	791.46%
	個別生活排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	368.83%
	全体	696.63%	654.57%	619.31%	—

※ 類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分の団体の平均値である。

【公共下水道事業】類型 B d 1 (処理区域内人口が3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度が50人/ha未満、供用開始後年数が30年以上)

【農業集落排水事業】類型 F 2（供用開始後年数が15年以上30年未満）

【個別生活排水事業】類型 K 2（供用開始後年数が15年以上30年未満）

- 経常収支比率 : 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
- 使用料単価 : 有収水量1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
- 汚水処理原価 : 有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- 経費回収率 : 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回れば汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることを示す。
- 流動比率 : 短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
- 企業債残高対事業規模比率 : 使用料収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

経常収支比率は、全体で前年度と比較して増加し、全事業で100%を超え、黒字であることを示している。

有収水量1 m³あたりの使用料収入を表す使用料単価は、全体及び各事業において、前年度と比較して増加している。

有収水量1 m³あたりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、全体で、前年度と比較して増加している。3事業には、大きな開きがあるが、公共下水道事業の原価が類似団体と比較して高くなっているのは、整備途上であることや水洗化率が類似団体よりも低い水準にあり有収水量が少ないことが要因と考えられる。

また、個別生活排水事業の原価が類似団体と比較して高くなっているが、上下水道局においては、浄化槽の仕様を高度処理型から通常処理型へと転換し、初期コストの削減を図る取組を実施している。

経費回収率は、全体で100%を下回り、使用料で回収すべき汚水処理費用を使用料で賄えていないことを示している。事業別では、公共下水道事業は100%となっているものの、農業集落排水事業及び個別生活排水事業で100%を下回っている。これは、公共下水道事業に比べ農業集落排水事業及び個別生活排水事業は汚水処理原価が高いが、3事業同一の使用料体系を採用している政策的な要因によるものである。

流動比率は、全体で、前年度と比較して増加しているものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては類似団体より低い数値である。

企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、全体で、前年度と比較して減少している。

(2) 施設の状況

第13表 経営分析指標の推移

(単位：％)

区 分 【 】は算定式		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	類似団体平均 (令和6年度)
施設利用率 【晴天時一日平均処理水量 /晴天時現在処理能力×100】	公共下水道事業	79.61	81.19	78.61	64.95
	農業集落排水事業	29.84	31.37	30.75	45.32
	個別生活排水事業	47.94	47.33	47.14	52.59
管渠老朽化率 【法定耐用年数を経過した管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	1.07	1.25	1.38	3.24
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率 【改善（更新・改良・修繕）管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.09	0.09	0.09	0.08
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.03

施設利用率 : 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。一般的には高い数値であることが望まれる。

管渠老朽化率 : 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率 : 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

公共下水道事業は、3つの終末処理施設（会津若松市下水浄化工場・北会津北部浄化センター・河東浄化センター）を有している。

公共下水道事業の施設利用率は前年度と比較して減少しているが、類似団体との比較においては高い数値となっている。

農業集落排水事業の施設利用率は前年度と比較して減少しており、3つの事業の中で最も低く、類似団体と比較しても低い数値である。令和3年度から施設統合による規模の最適化に取り組んでいる。

個別生活排水事業の施設利用率は前年度と比較して減少しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。

管渠老朽化率は、公共下水道事業において前年度と比較して増加している。類似団体と比較して低い数字ではあるが、今後とも計画的な施設の維持管理と機能保全が求められる。